



はぎわら 政夫 議員
(政友みらい)



生活困窮者の自立支援について

Q 生活困窮者の自立支援については、きめ細やかな支援を継続的に実施していく必要があると考えますが、関係機関との連携強化に向けた本市の考え方と今後の対応について伺いたい。

A 広報部長

自立相談支援事業では、定期的に市関係部署、関係機関を招集して支援調整会議を開催し、ケースの報告及び支援方法について情報共有及び検討を図っています。

今後は、自立相談支援事業について関係機関との連携をさらに強化し、支援体制を充実させ、包括的に相談を受け止めながら、細やかな支援が必要としている人へ確実に届くよう継続的に実施していきたいと考えています。

その他の質問
☆栃木県青少年健全育成条例の観点から佐野市運動公園 中運動公園、あきやま学寮の有効利用について
☆結婚の希望を叶えるための取組について



たきた 洋子 議員
(日本共産党議員団)



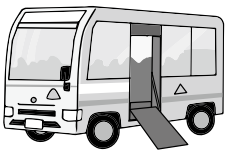
栃木県立足利中央特別支援学校の通学での送迎について

Q 障がい児教育をめぐる保護者が抱える様々な負担のうち、毎日学校まで付き添う送迎は自身の就労が制限されてしまう。「車椅子での通学のため家族送迎をしていて負担が大きいため、車椅子使用の生徒もバス通学と同じく送迎してほしい。」と本市から通学している生徒の家族より相談があった。県担当部署に要望してほしいが、本市の考えを伺いたい。

A 教育部長

現在、本市には特別支援学校がなく、通学、送迎等に係る本人、保護者の負担が大きいことから、足利中央特別支援学校の分校の設置について県に対して繰り返し要望しています。令和5年度も市長が県に出向き、直接要望を伝えるところです。また、車椅子を使用している児童生徒の通学バス等での送迎についても、併せて要望していきたいと考えています。

その他の質問
☆市営住宅入居について
☆佐野市立小中一貫校について
☆不登校児童生徒について
☆特別支援学校卒業後の支援について



たどころ 良夫 議員
(新政クラブ)



出流原PA周辺総合物流開発整備事業について

Q 出流原PA周辺総合物流開発整備の中止、事実上の白紙撤回なので中止と言うが、この経緯について市民とともに共有したいため、改めて説明を伺いたい。

A 産業文化スポーツ部長

Aゾーンは市が事業主体として進めてきたところですが、整備を進める上で不可欠な用地の買収が困難であり、またそうした状況にもかかわらず、市による事業として継続することは、地元住民や地権者の方々に必要な心配や混乱を招くおそれもあることから、市が事業主体となったAゾーン整備については断念しました。

ただし、本地域の企業立地が促進されることは出流原PA周辺開発の本来の目的ですので、本市の産業振興に寄与する民間開発が行われる場合は、市はその開発整備の推進に向けて、必要に応じた支援を実施したいと考えています。

